

中国の台頭と日本の課題



織田邦男

(元航空支援集団司令官・空将)

はじめに

皆さん、こんにちは。ただいまご紹介いただきました織田でございます。本日は、こうした機会をいただきまして非常に光栄に存じます。

ポール・ケネディが名著「大国の興亡」の中で、歴史上、大国が台頭してくるときには戦乱を引き起すと述べています。よく言われるのが第一次世界大戦前のドイツの台頭です。これが第一次世界大戦の引き金になったということですが、今日のテーマであります「中国の台頭」につきましては、第一次世界大戦前のドイツよりもはるかにスケール、スピード共に上回っています。

中国の影響を最も受けるのは我が国です。中国の台頭に対してどう向き合っていくか。これは今や二一世紀の国際社会の最大の課題だとも言われています。約一時間頂きましたので、拙論を聞いて頂き、何かの参考になればと思います。

最近の中国の動向

まず、最近の中国の動向です。一言で言いますと国際法違反のオンパレード。問題は中国側に、

プロフィール

織田 邦 男

(元航空支援集団司令官・空将)

元・空将 1974年防衛大学校卒業 航空自衛隊入隊 F-4戦闘機パイロットなどを経て83年来国の空軍大学へ留学 90年第301飛行隊長(F-4) 92年末スタンフォード大学客員研究員 99年第6航空団司令などを務める 05年空将 06年航空支援集団司令官(イラク派遣航空部隊指揮官) 09年に航空自衛隊退職 現在東洋学園大学講師(非常勤)



織田邦男講師

二〇一〇年、中国はGDPで日本を抜いて第二位になりました。後ほど説明いたしますが、中国は「力の信奉者」であり、国力で自信をつけてきた頃から態度を豹変させてきました。特に二〇一三年の秋頃から激しくなってきました。東シナ海の防空識別区の設定、そして日米軍用機にたいする異常接近、あるいは「海の万里の長城」と言われるように、南シナ海で一方的に岩礁の埋め立てを急速に始めました。

このような中国の挑戦的な動きの切っ掛けとなったのは、二〇一三年一〇月にオバマ大統領が「もはや米国は世界の警察官ではない」と宣言したことだと私は思うのです。この半年後にはロシアがクリミア半島を併合しました。そして中国は「海の万里の長城」と言われる埋め立てを急ピッチで始めるわけです。こういったところを押さえておく必要があります。

中国の危険な示威行動についてですが、「インベックカブル」に対する妨害行為など、米海軍艦艇に対する妨害などはかつてありませんでした。それが平然と行われるようになった。先ほど申しました海自の艦艇や、ヘリに対するレーザー照射、これも国際常識からすると、とんでもないことです。例えるならば相手にビストルを向けて、人さし指をトリガーにかけた状況です。国際的には、それだけで正当防衛として反

国際法違反している自覚があまりないことです。一方的に主張する管轄権問題など、国際法ができる前から主張していることで、後で出来た国際法で規制されるのはおかしいという訳です。挑戦的傾向は二〇〇九年あたりから特に激しくなってきました。

アメリカ海軍の調査船「インベックカブル」に対する妨害、ニュースでもありました火器管制レーダー照射事件、あるいは防空識別区の設定、また米海軍イージス艦「カウペンス」への航行妨害など諸々あります。単に事象だけ見ているだけでは本質は分からないので、背景を見る必要があると思います。

二〇〇九年あたりから特に傍若無人さが目立ってきましたが、何があったのでしょうか。二〇〇八年には北京オリンピックを見事に成功させました。リーマンショックも起こりましたが、世界で一番早くリーマンショックから立ち直ったのが中国です。中国の莫大な資金の投入によって、国際社会は立ち直れたというところもあるわけです。こういうことで中国は自らの力に自信をつけたといわれています。

それまでの中国は、鄧小平の「韜光養晦」という外交方針が徹底されてきました。「韜光養晦」というのは、外交は頭を低くして、手もみをしながら下手に出てやるもの。つまり、実力が伴わない間は、そうしなさいということだったわけですが、どうやら二〇〇九年あたりから、自信をつけた中国は、「韜光養晦」と決別したと思われる。

撃できると言われております。ほかに米海軍の戦艦であるイージス艦「カウペンス」に対しても航行妨害を実施し、危うく衝突しそうになりました。鄧小平が「稲光養晦」を謳っていた頃は、このようなケースは全くあり得ませんでした。

二〇一三年一月、東シナ海に防空識別区が設定されました。当時、私もいろいろメディアの取材を受けましたが、明確に悪い所を悪いと指摘しなければなりません。中国に対する警戒心だけで、悪くないところも悪いと言いますと、中国に対して反撃の口実を与えてしまいます。例えば日本の防空識別区と重なっていること、これは全然悪くありません。尖閣を含んでいること、これも悪くありません。韓国の防空識別区は北朝鮮の領土まで食い込んでいます。勝手に決めたこと、これも悪くありません。

何が悪いかと言いますと、その運用が悪いのです。アメリカは、さすがに中国の運用が悪いといち早く指摘しました。防空識別区(区)の設定については国際法になら規定はありません。日本の場合、防空識別区というのは防衛省の訓令で定めています。国籍不明機が防空識別区内に入った場合、どのように対応しなさいと、自衛隊に対して防衛大臣が訓令で示しているのであって、それを公開しているだけの話です。従って、外国に対しては何ら拘束力はありません。

中国の防空識別区については、全く違うのです。防空識別区に入ってくる前にはフライトプランを出しなさい。入ったら通信機器と敵味方識別装置、IFFをオンにして誘導に従いなさい。従わ

ない場合は防衛的緊急措置をとります、つまり、撃ち落としますよといっているわけです。国際法上、公海上は飛行の自由があります。防空識別区をあたかも領空のように、外国機の飛行を制限しようとしている。これが問題なのです。

翌年の二〇一四年一月一日には南シナ海の九段線の中の六割の海域について漁業管轄権を一方的に設定しました。中国は九つのダツシユのライン、つまり九段線を南シナ海に勝手に引いて、管轄権を主張しています。これは何ら国際法上の根拠はありません。国際社会も認めておりませんが、中国はこれは一九四〇年代に引いたもの、つまり、これは中華民国がイレブン・ダツシユ・ラインを引き、そのときは十一だったんですが、その中の管轄権は中華民国にあると既に主張していたとつまり、一九四〇年代に既に引いたものを、その四〇年後につくった国連海洋法条約によって制限するのはおかしいという訳です。彼らとしては、筋を通しているつもりです。

この九段線で囲まれる中の六割に相当する海域に漁業管轄権を設定したわけです。これも何ら根拠はありません。この管轄権内でも、今は未だ拿捕することはないようですが、後々効いてくると思います。中国は国内法を作って、国際法を上書きしようとしています。それが「三戦」の中の法律戦です。

そうこうしているうちに五月二十四日、公海上を飛行中の日米の軍用機に対し異常接近がありました。私もメディアに取材を受けましたが、このように答えました。

仮に二〇〇一年のような事例であれば、今後は起こらないでしょう」と、どういふことかといいますが、二〇〇一年に海南島の近くで米海軍のEP・3と中国空軍のJ・8が空中衝突して、J・8が墜落しました。この事件は、札付きのパイロットが起こした特異な事件でした。このパイロットは米海軍でも有名な「跳ね上がり者」だったらしく、このパイロットが上がってくるときは、EP・3側もよく知っていて、「あいつが上がってきたぞ、気をつけろ」と言っていたそうです。そうこうしている内に、ぶつかってしまった。このパイロットは中国では英雄になっていますが。

この時は、上層部から、かなり指導されたと思います。軍の上層部から指示を受けての確信犯ではなかった。もし、今回の件が、これと同じような現場パイロットの跳ね上がり行動であれば、今後起こらないでしょうと答えました。逆に、仮にもし起きたとすると、それは軍上層部が指示した確信犯的行動であると。といっているうちに六月一日に再び異常接近は起きました。ですから、それは上層部が承認した行動だということなのです。

昨年八月にはアメリカの最新鋭対潜哨戒機P・8に対してJ・11が異常接近しております。このとき中国は次のように言いました。「警告の一形態だ、非友好的な行為を続ける限りは、この警告を発し続けるだろう」と。公海上の飛行に関し、こういう発言をするというのは、公海上の飛行の自由、つまり国際法を認めていないということなのです。これは、オバマの世界の警察官離脱発言からおよそ九カ月後のことです。

今年、九月二五日の米中首脳会議の前にも、黄海上で米軍機に対し異常接近がありました。一〇日後の米中首脳会議を控えて、まさかアメリカに対して非難の口実を与えるようなことはしないだろうと思われました。中国外務省は「詳細は承知していない」「国際法と国際規則に基づき、安全維持に努力している」と述べたところを見ると、現場パイロットの裁量でやったようです。上層部が確信的に挑発を指示した可能性は低いもの、こういうことを平気でやるようになってきました。

二〇一四年五月、APECを前にして、ベトナム近海での一方的に石油掘削作業を開始し、ベトナムと衝突します。菅官房長官は挑発的で緊張を高めると懸念を示し、ヘーゲル国防長官も「見えない見ぬふりはしない」「一方的な海洋進出活動だ」と非難しました。

これを何故中国は中止したのでしょうか。中国は船舶約百隻を出して防護に当たり、ベトナムは約四〇隻を出してこれに対抗しました。ベトナム側は衝突で船が沈められています。この時、ベトナムがしたたかだかと思つたのはCNN、ABC、NHKも含めて世界の報道機関を漁船に乗せて取材させ、世界に動画を配信させたことです。世界中に中国の悪辣ぶりが明らかになり、非難が起きました。そして二カ月後にAPECが予定されていたこともあり、中国は掘削作業を中止しました。

次は現在、脚光を浴びている「海の万里の長城」です。ハリリー・ハリス米太平洋軍司令官が「主

写真-1



写真：IHS Jan's, CSIS Asia Maritime Transparency Initiative/Digital Glove

権は砂の城ではなく、規範や国際法のもとに築かれなくてはならない」と非難しました。何がすごいのかといいますと埋め立てのスケールとスピードです。平均一八カ月でジョンソン南礁など七つの岩礁が埋め立てられました。

四月九日に中国外交部の報道官は、「拡張後の機能は軍事上の要求を満たす」と述べました。これを覚えておいてください。後ほど解説しますが、全く国連海洋法条約に違反しています。

私も元ファイターパイロットで航空自衛隊に三五年奉職しましたので、どうしても戦闘機の運用という観点から見てしまいがちですが、ファイアークロス礁に三二五メートルの滑走路ができました。航空自衛隊の戦闘機の平均的な滑走路は約二六〇〇メートルですから、三〇〇〇メートル級では、戦闘機のみならず、爆撃機、空中給油機がフルロードで運用できる規模になります。横田や三沢クラスの滑走路です。嘉手納などは四〇〇〇メートルありますが

スービリーフ礁も三〇〇〇メートル級の滑走路を建設中です。この間、「ラッセン」が一二海里内を通りました。ミスチーフ礁、ケナン礁も三〇〇〇メートル級の滑走路を建設中です。

ここに四つ滑走路が出来上がりますと、戦闘機の行動範囲としては、南シナ海を全てカバーできる、つまり南シナ海の完璧な航空優勢がとれるということですが

これらは、もともと満潮時に消えてしまう岩礁です。国際法上、幾ら埋め立てても領土にはなりません。領海も設定できません。一八カ月程度で、次頁の写真1-1のようになるから恐ろしいほ

どの埋め立てスピードということがお分かりでしょう。

五月二〇日に米海軍の哨戒機が、人工島の近傍を通りました。やはりアメリカ海軍もしたたかなど思ったのはCNNの記者を同行取材させ、映像、音声を全世界に公開していました。

「Foreign military aircraft, this is Chinese Navy. You are approaching our military alert zone」との中国のボイスも公開していました。私も現役時代にスクランブルに、何回も上がりました。当時はソ連の爆撃機です。領空に近づくくと、「You are approaching Japanese territorial air space」と英語で言ったことがあります。今回「You are approaching our military alert zone」というのを聞いて驚きました。勝手に自分たちでルールを作っている。勝手に「our military alert zone」と

写真-3

ファイアリークロス礁 2015.9



写真：IHS Jan's. CSIS Asia Maritime Transparency Initiative/Digital Glove

僅か一年弱で、岩礁を埋め立てて滑走路を造る。このスピードは驚異的です。ファイアリー・クロス礁(写真1-2)に作った基地を見ますと、私が基地司令をやっておりました小松基地より大きいです。これを一年弱で造る。いや、すごいなと思いました。

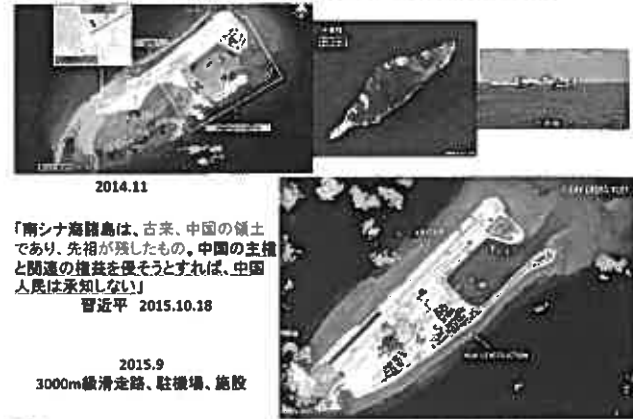
では、南シナ海を埋め立てる意味は何でしょう。一番の目的は、核戦略と連動しているということです。海南島の「三亜」に弾道弾ミサイルを搭載した原子力潜水艦の基地があります。

これが衛星写真(写真1-3)です。洞窟へ潜ったまま入れると言われております。この中に潜水艦の基地があるわけです。戦略原潜はアメリカが一番懸念しています。

次頁の写真1-4は晋級潜水艦です。これに1・2という射程八〇〇キロのミサイルを積ん

写真-2

ファイアリークロス礁(永暑島)埋め立て工事(滑走路建設)



「南シナ海諸島は、古来、中国の領土であり、先祖が残したもの。中国の主権と関連の権益を侵そうとすれば、中国人民は承知しない」
習近平 2015.10.18

2015.9
3000m級滑走路、駐機場、施設

写真：IHS Jan's. CSIS Asia Maritime Transparency Initiative/Digital Glove

いう国際的に通用しないものを設定して飛行を制限している。それで、最後には「You go!」出て行け」といって警告している。

この交信が全世界中に流れると、国際社会で非難が起きました。国際社会の非難に対しては中国は意外にナイーブでして、あわてて埋立完了宣言をしました。もう終わりです、埋立てはもうやりませんと。中国は宣言はしましたが、実際には引き続きやっています。

これについて習近平は次のように述べました。

「南シナ海は、古来より中国の領土である、先祖が残したもの、主権と関連の権益を侵そうとすれば中国人は皆、承知しない」と。国家主席がここまで言いますと、「航行の自由作戦」、フリーダム・オブ・ナビゲーションのオペレーションも非常に厳しくなることが予想されます。

入って来れないようにする。これが中国の戦略です。中国はスプラトリー諸島の他に、ベトナムから永興島を奪取して、既に三〇〇〇メートル級の滑走路を造っています。また、スカボロー環礁を有効支配して、三〇〇〇メートル級滑走路を造ろうとしています。そうしますと、南シナ海における戦略的トライアングルが確保され、空の観点からしますと南シナ海全域の完璧な航空優勢がとれます。これに対して対抗できるのは、第七艦隊しかないでしょう。米国以外の国は、とてもではないが、そういう能力はありません。

では、日本にとって南シナ海の重要性は、どういうところにあるのでしょうか。日本の海上貿易量の五四%、一万六八〇〇隻が年間ここを通過しております。OPECからの原油の九〇%、天然ガスの七〇%弱が通過します。ここはもちろん中国のシーレーンでもある。その八〇%がマラッカ海峡を通ってくるわけです。

中国にとつての戦略的な意義は、先ほどお話ししたとおり戦略核ミサイルを如何に有効に維持するかということです。A2/A2というの、A2/A2/A2 (Anti-Access/Area Denial) という戦略をとっております。A2/A2/A2というのは、アメリカが名づけた中国の戦略のことです。つまり、この中に米軍のパワープロジェクション能力を入れない、アクセスさせない。しかも、この中で第七艦隊を活動させない、“Area Denial”と云うことです。

冷戦時代にはオホーツク海がそうでした。ソ連はオホーツク海を聖域化しました。三沢から上がっ

写真-4



ています。性能的に射程八〇〇〇キロでは、南シナ海から撃ってアメリカに届きません。ですから、アメリカを攻撃する場合、必ず南シナ海から太平洋に出て、アメリカの八〇〇〇キロ以内になづかねばなりません。

アメリカ海軍の戦略としては、南シナ海に攻撃型潜水艦を配置して、三亜基地の近くに張りつけておく。そしてJL-2を積んだ晋級潜水艦が出航したら、後ろをつけてアメリカ本土に核ミサイルを撃つ前にたたき潰すというのが戦略だそうです。三亜基地から出た途端に潜られますと衛星で探知できず、追跡するのは難しいそうです。ですから近海に張りつけておく必要がある。専門家はそう言っております。

中国側としては、これをさせないために南シナ海の完全航空優勢を確保して、南シナ海に米軍が

た米海軍のP3Cがオホーツク海を哨戒中、ソ連から水平尾翼を銃弾で撃たれて帰投したことがありました。その機体を私も見たことがあります。二〇ミリ機関砲でも弾頭に炸薬が入っていないと、ハニカム構造ですからズボツと抜けるだけで、飛行機自体は墜ちないのです。このようなケースは一切ニュースになりませんでした。オホーツク海に入ると米海軍でも撃たれるという事に驚いた記憶があります。

南シナ海も聖域化すると、そのようになる可能性がある。戦闘機をこの三カ所で運用すれば、制空権は完璧にとれます。そうしますと、第七艦隊は非常に難しい運用を迫られることになるでしょう。あと、警戒監視能力。南シナ海のシチュエーション・アウェアネス、つまり状況認識能力は全て中国にとられる可能性がある。

南シナ海の防空識別区、これは戦闘機を配備したら、時をおかず設定するだろうと思います。戦闘機が配備されない、これを設定しても実効性がない。だから今は設定しないのです。戦闘機を配備した後は、実効性を確保できるから、東シナ海と同様、防空識別区を設定するでしょう。そうになると、冒頭申し上げましたように、防空識別区を設定するのは勝手に設定していいのですが、あたかも領空かのように運用されると非常に困った状況になると言えます。

島については漁民を入植させて、島としての認知を要求してくるでしょう。満潮時に消えてしまうような岩礁を埋め立てても、それは領海を設定できませんが、島になってしまうと一二海里の領

海、そして排他的経済水域を設定できるということです。

もう一つの意味は、南シナ海には海洋資源、天然ガスとか石油の膨大な埋蔵量があると言われております。中国はエネルギーの自給率が三〇%を切りましたので、それを賄うために、といったところがあります。ベトナム、マレーシア、フィリピンは、すでに沿岸で採掘中です。

次がウツダイ島(永興島)です。ベトナム戦争が終わり、米軍が撤退したときに出来た「力の空白」に乗じてベトナムから奪い取った島です。中国は力の信奉者ですから力の空白ができる躊躇なく侵入していきます。ベトナム戦争後、米国は撤退し、ベトナムも戦争で疲弊していますから、何もできない。そこに入り込んで力づくで奪い取ってしまった。この時、ベトナム海軍は一隻撃沈され、三四名の死者が出ています。そこに二六〇〇メートルの滑走路をつくってしまった。航空自衛隊の平均的な戦闘機基地の滑走路に匹敵する施設です。

スカボロー環礁も、フィリピンは中国に盗られてしまいました。状況は尖閣に非常に似ていると思います。ルソン島から二二〇キロ、ちょうど沖縄から尖閣の約半分の距離です。格好の漁場で、米軍はフィリピンに駐留しているとき、フィリピンから借りて射撃撃場に使っていました。こういう事実関係から、米国も明らかにフィリピンに領有権があることは分かっているわけですが、アメリカは決してフィリピンの領有権は認めない。係争の地については、アメリカはどちらのものだとは決して言わない方針です。これがアメリカの狡い所です。

尖閣も、大正島はついこの間まで米軍は射撃場として使っていました。かつての防衛施設庁が米軍のために借地料を払って借りていたので。だから、アメリカも明らかに日本のものと分かっているのですが、決して日本の領有権を認めてはいません。尖閣もスカボロー環礁も全く同じケースです。

二〇一二年に中国漁船がフィリピンのコーストガードに拿捕されました。すると中国は海洋監視船を派遣して中国漁船を保護しました。フィリピンと中国がにらみ合いになり、緊張が続いたのでオバマ大統領が仲裁に入り、両国に撤収するよう要請した。フィリピンはこれを受け入れて撤収したところ、中国はそこに居座り、実効支配するようになったわけです。中国は二〇一三年からコンクリートブロックを運搬し、埋立が始まったという状態です。

アキノ大統領は、日本に来て、「現代のズデーテン地方」だと言って訴えました。これは、フィリピンが「力の空白」をつくってしまったという意味では、フィリピンにも責任がある。一九九二年、フィリピンでは反米ナショナリズムが起り、スービック湾の米海軍もクラーク基地の米空軍も事実上追い出してしまった。そこに「力の空白」ができ、中国が入ってきたという事なのです。二〇一四年、オバマ大統領がフィリピンを訪問した折、当時はあれほど米軍に帰れ、帰れといっていたが、今度は協定を結んでください、米軍来てくださいと言いつつ、日本も普天間問題で同じ過ちを犯してはならないと思います。反米ナショナリズムで、同じように、「沖縄から出て行け」

とやりますと、力の空白ができ、ほくそ笑むのは中国なのです。

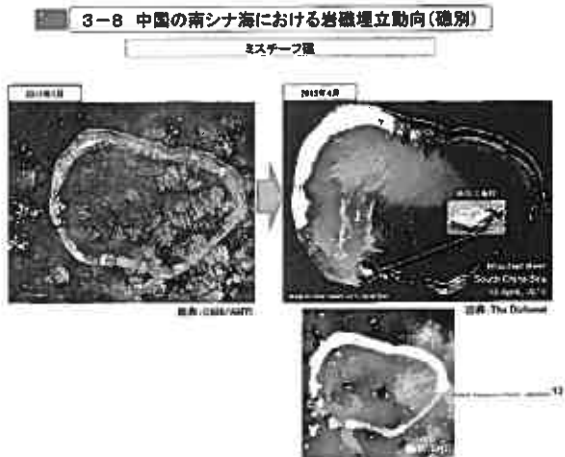
話を元に戻しましょう。では、日本にとつての南シナ海はということですが、日本の生命線であるシーレーンが通っています。南シナ海を通らないようにロンボク海峡、マカッサルを通っていきますと、タンカー一隻当たり三〇〇万円のコスト増だそうです。国家基本問題研究所の資料では原油高騰で一人当たり一カ月当たり三二二〇円の経済負担になるそうです。

これに対し、あえて名前は言いませんが、「南シナ海は日本と関係がない」と発言した有力な自民党議員がいますね。選挙のときまで、ぜひ覚えておきましょう。国際的センスの無いこういう人を絶対総理大臣にしてはならないと私は思います。

次に人工島の設置と国連海洋法条約、UNCLOSの関係を簡単にお話しします。先ほど言いましたように、島という定義は、高潮時でも、つまり満潮時でも水面上にあり、人間が居住可能なことです。島であれば、領海、EEZ、大陸棚を主張できます。人工島は対象外です。ただ、自国のEEZの中であれば人工島を設置することは、違法ではありません。その場合、一二海里は設定できませんが、五〇〇メートル以内は安全水域を設定可能です。しかしながら、平和的に限定されています。

今回の七つの岩礁の埋め立てについては、中国のEEZとは言い切れません。諸外国と係争中です。百歩譲ってEEZ内だとしても、中国の報道官は「軍事上の目的を満たす」と言っていますか

写真-5



ら平和目的ではない、つまり国際法違反です。一方的埋め立てについては国連海洋法条約の海洋汚染防止条項や、環境保護条項にも違反しております。

また、係争については、平和的手段で解決する義務を規定する条項にも違反しています。フィリピンは、国際仲裁裁判所に訴えています。中国の人工島の建設というのは、明らかに国連海洋法条約に違反しているのです。

ちなみに国連海洋法条約の締結状況ですが、これは八二年に採択されました。中国は、一九四〇年代に、当時の中華民国ですが、南シナ海の岩礁は既に我々のテリトリーだ主張していた。それなのに四〇年後に作られた国連海洋法条約でそれを認めないというのはおかしい。これが中国の主張です。中国としては、一応、筋を通してはいるつもりです。

現在、締約国は一六七です。日本は九六年に批准しています。問題は、アメリカが未加入ということです。だから中国は「アメリカは加入していないじゃないか。口を出す資格はない」と非難している。アメリカは、こういうところがよくないですね。レーガンが拒否したわけです。つまり、深海底のレジーム、一番最初のドラフトでは、曖昧なところがありました。しかし、それは改正され、もう加入を妨げる規定はありません。ですが、アメリカは「航行の自由」という慣習法で十分だと言っている。北極海の運航や、フィリピンなどの群島水域での運航については二国間で合意を結んでいるから何ら問題はないというのがアメリカの主張です。ですが、未加入

によって中国に口実を与えているのは事実です。

上の写真15がミステーフ環礁です。民兵の船を使ってあつという間に埋め立てます。

次頁の写真16はスービリーフ礁です。スービリーフにも三〇〇〇メートルの滑走路を建設しています。元の岩礁は、こんなに小さいですが、あつという間に建物を造ってしまう。これが一月の写真ですから、三カ月でこんなのできるのかなと思います。これは防衛省の資料ですから間違いないでしょう。

次はガベン礁、これは明らかに軍事施設です。公平を期すために、フィリピン、ベトナム、マレーシアもテイトウ島とか、イツアバ島とか、埋め立てをして滑走路を造っていることをお話しします。しかしながら、一二〇〇メートルの滑走路長しかない。南島島に航空支援集団司令官時代

図-1 CSIS (戦略国際問題研究所) が公開した内容

中国による施設建設活動の人工衛星画像を公開
(戦略国際問題研究所(CSIS)2015.9.15)

- ・ミステーフ(中国名・美濟)礁で3000m級滑走路の建設準備
(ファイアリクロス(永春)礁、スービ(渚碧)礁に続く3本目)
- ・埋め立て中止を表明した8月以降も、しゅんせつ工事を続行と指摘

グレゴリー・ボーリング氏(CSIS) (「アジア海洋透明性イニシアチブ」責任者)

- ・「必要な施設が基本的にそろっており、近く運用に入る用意は整っている」
- ・「年末までに運用開始しない理由はない」(ファイアリクロス礁)
- ・スービとミステーフの滑走路も、「数カ月」で完成
- ・「将来の防空識別圏設定の下地ができる」

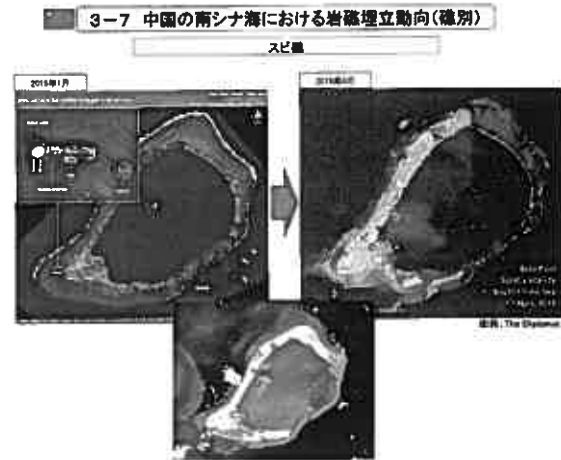
2015年版「戦略概観」(2015.9) : 英国際戦略研究所(IIS)

- ・南シナ海で人工島造成や施設建設を進めたことで、米国との緊張高まり
→2014年8月、海南島沖で中国軍戦闘機が米軍哨戒機に異常接近
- ・対米、対日の競争姿勢強化→「重大な緊張、地域の平和と安定へのリスク」
- ・「一帯一路」経済圏構想や、AIIB設立主導によって地域での影響力拡大を狙い、
「これまで以上に大胆な外交政策を展開」

図-1は、九月一五日にCSIS (戦略国際問題研究所) が公開した埋め立ての状況を説明したものです。何故この時に公開か。私に思うに、中国に対して「フリーダム・オブ・ナビゲーション作戦」をやるぞ、やるぞと言いつつ止めてきたのはオバマ大統領であり、スーザン・ライス大統領補佐官だったわけです。一〇日後に米中首脳会議があるから、あえて公開して、オバマの尻を叩いたということだと思います。CSISが、このときにコメントをしております。「滑走路の運用に入る用意は整っている、年末までに運用を開始しない理由はない」と「戦闘機をいつ配備するか」というところですが、これは注目しなければなりません。

スービリーフとミステーフの埋立もあと数カ月で完成するだろうと言っております。そうする

写真-6



行ったことがあります。たしか一三八〇メートル。一四〇〇メートル弱しかありませんから、輸送機で降りるのも大変な技量がいる。横風のときはベテランのC・130のパイロットでも、汗をかきながら降りていました。だから、一二〇〇メートルの滑走路は戦闘機などともとても。人の運搬、あるいは補給物資の運搬が小さい輸送機でやっとできる程度です。戦闘機が運用できるようなところはどこにもありません。それは間違いない。

埋め立てのスケール、スピードも格段の差があります。中国は一八カ月で二九〇〇エーカーの埋め立てですが、ベトナム、マレーシア、フィリピン、台湾、全部合わせても四〇年間で一四〇エーカーですから、いかに規模が大きいか分かります。思います。

と、防空識別圏設定の下地ができるわけです。米国の国際戦略研究所も同じように言っております。米国との緊張が高まり、地域の安定、平和への重大なリスクだと懸念しております。

これに対して中国は、「誰に向けたものではない、防衛のための駐屯条件の改善と、防衛のため」と言っております。明らかに軍事目的に使うと言っているわけです。国際社会で話題になった途端、埋め立ては完了したと言いましたが、実際には工事も続行しております。

この一〇月二七日に米海軍「ラッセン」がようやく「フリーダム・オブ・ナビゲーション作戦」を実行に移しました。「米中首脳会議で直接俺が話をするから」とオバマ大統領が言ったという記事が出ておりましたが、習近平に埋め立て中止を拒まれ、決裂して、ようやく決心したのでしょう。今後も定期的にやるぞ、やるぞと言いながら、オバマはまた止めているようです。それに対して王毅外相は、「軽率な行動をとらず、問題を起こすことのないよう忠告する」と、いかにも高飛車に出ています。

オバマ大統領は、首脳会談では重大な懸念を伝えたメディアは伝えていません。習近平は、領土主権と正当な海洋権益を守る権利があると主張し、決裂したということです。オバマ大統領は、航行や飛行、軍事行動を継続すると言っていますが、「言うだけ番長」にならないように、諸外国がオバマの尻を叩かなければいけないと思います。

中国とはいかなる国か？

では、中国とはいったいどんな国なのでしょう。二十年前ですが、私がスタンフォード大学にいたとき、天安門事件で亡命した中国人ミサイル技術者に大変お世話になりました。その人に「中国はどんな国？」と聞いたことがあります。彼は「二人のカールを愛する国だ」と即座に答えました。「二人のカール」とはカール・フォン・クラウゼヴィッツとカール・マルクスです。二人に共通しているのは「力の信奉者」と言うことです。「戦争がとどまるときは両者の武力が均衡したときだけ」であり、平和というのは、そもそも戦間期である。「戦争というのは、他の手段を以ってする政治の延長」つまり「戦争は血を流す外交であり、外交は血を流さない戦争」であると考えている。だからこそ戦わずして勝つ「不戦屈敵」が最善であり、武力を背景にして戦わずして勝つための「三戦」、つまり心理戦、世論戦、法律戦を習近平は重視する。また「流血を覚悟して初めて流血なき勝利が得られる」ということも信じている。

鄧小平は、実力が伴わないときは「韬光養晦」つまり、外交は頭を低く、下手に出て、もみ手をしながらやるものと指導していた。「屈辱に耐え、実力を隠し、時を待つ」とも言っている。日中国交正常化の際、田中首相が尖閣をどうするかと持ち出した時、鄧小平は「今は言いたくない。若

い世代にまかせよう」と棚上げを示唆した。これをもって日本のメディアは、「さすが、懐が深い」と褒めていましたが、中国というものが全然分かっていないのです。実力がない場合、問題の解決を棚上げにして時間を稼ぐということなのです。

毛沢東の有名な一六文字があります。「敵が進めば我は退く、敵がとどまれば我はこれを攪乱する、敵が疲れば我はこれを撃つ、敵が逃げれば追いかける」と。まさに力の信奉者だということです。これを教えてくれた彼は今、中国の刑務所に収監されています。「絶対に帰国しちやいかんぞ」と私は言っていたのですが、「もう大丈夫だから帰ってこい」と中国政府の甘言に騙され、帰国した途端、空港で逮捕されて、可哀想に中国の刑務所に収監されちゃいました。

次は「ブダベスト合意」についてですが、何故、突然こんなことを言うかといいますが、この事例は中国がどういう国か、よく分かるので紹介する次第です。「ブダベスト合意」とはそもそも何か。一九九一年にソ連が崩壊した時、ウクライナには一九〇〇発の核弾頭が残っていました。ウクライナは当初、これを保持しておきたいと主張した。とんでもないと、ロシアは当然、アメリカ、イギリスも反対しました。そのかわりNPTに入って核兵器を撤去すれば、ウクライナの主権と領土の一体性を三カ国が保障するとした。それが「ブダベスト合意」です。

この後、フランス、中国も「ブダベスト合意」に参加しました。P5、つまり国連そのものがウクライナの主権と領土の一体性を保障したわけです。これが二〇一四年三月、ロシアによるクリミア半島併合で、「ブダベスト合意」はいとも簡単に反古にされた。一夜にして一片の紙切れになっただけです。

そのときに人民日報は何と言ったか。「西側諸国は国際条約や人権、人道といった美しい言葉を口にしてはいるが、戦争のリスクは侵すつもりはない。約束に意味はなく、ウクライナの運命を決めたのはロシアの軍艦、戦闘機、ミサイルであり、これが国際社会の冷厳な現実だ」と述べています。これは中国の考え方をよく表している。つまり国際社会の現実というのは力が決めるということです。

中国は、二〇一〇年には日本を抜いてGDP世界第二位になりました。それから五年でGDPは日本の倍になっています。二〇二〇年には米国を追い抜くのではないかという経済学者もいます。国防費も、この二七年間、二桁の伸びを続けました。二〇一〇年だけ九・八%、あとは一〇%以上です。その結果、一九八九年の四二倍に軍拡され、過去一〇年間でも三・六倍に増強されています。海軍は、ブラウン・ウォーター・ネイビーからブルー・ウォーター・ネイビー、つまり外洋に進出できるようになった。航空戦力については、北京を守る空軍から攻防兼備型に変貌しました。

次頁の図12は、ランド・コーポレーションが出した中国のパワー・プロジェクト能力を示しています。一九九六年、台湾総統選挙のとき、台湾近海にミサイルを四発撃ち込みました。そのころは、これぐらいだったんですが、二〇一七年にはグアムがその覆域に入らだろうと分析をして